

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進		担当部署	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	総務課	総務課長 澁谷 和久		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模で旅客流動や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行った上で、施策の企画・立案、評価に反映させるほか、関係行政機関、交通事業者などへ広く情報やツールを提供することで、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動について、刻々と変化する現状を的確かつ網羅的に捉え、流動量、旅客属性等を明らかにする手法を検討し、データを集計・分析する。また、交通サービス水準を定量的に把握する分析ツールを整備・管理するとともに、旅客流動と交通サービス水準との関係についての時系列分析、国際比較等を通じて、我が国の総合的な交通体系の現状や動向を把握し、今後の政策課題を明らかにし、対処方針、具体的な施策について検討する。 加えて、取りまとめた情報や分析ツールを関係行政機関、交通事業者などへ提供することで、各関係主体における効率的かつ効果的な取組を促進し、総合的な交通体系の整備を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	40
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本業務のアウトプットは、総合的な交通体系の効果的な整備であるが、関係主体や実現方法は多岐にわたり、成果目標、成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	旅客流動データの利用件数			活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	4.0百万円/項目		算出根拠	X: H25年度要求額 (40百万円) Y: 検討項目 (10項目)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1百万円	1百万円増 新規要求			
	国土形成推進調査費	-	39百万円	39百万円増 新規要求			
	計	-	40百万円	40百万円増 新規要求			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・全国規模の旅客流動のデータをもとに全国対比し地域の課題を明らかにすることについて、関係行政機関、マスコミ等から強いニーズがある。さらに、交通事業者、観光事業者からも、将来のサービス需要を見通すために強いニーズがある。また、公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、関係行政機関等から強いニーズがある。</p> <p>・地方公共団体の区域を越える全国規模の旅客流動に関するデータを集計し、分析することは、地方公共団体では対応できない。また客観性及び中立性確保の観点からも公的主体が実施することが望ましく、国において実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	